

## 「緊急雇用対策取組指針」に沿った取組状況調査 結果概要

全国知事会緊急雇用対策本部（本部長：松沢神奈川県知事）では、平成21年1月14日（水）に第1回本部会議を開催し、更なる効果的な政策実現を図るために努める事項として、「緊急雇用対策取組指針」を策定いたしました<sup>1</sup>。

この指針に沿った各都道府県の取組状況に関して、このたび実施いたしました調査の結果概要は以下のとおりです<sup>2</sup>。

全国知事会緊急雇用対策本部

---

<sup>1</sup> 第1回本部会議及び指針の詳細につきましては、全国知事会のホームページに掲載されておりますのでご参照ください。<http://www.nga.gr.jp/news/2009/post-337.html>

<sup>2</sup> 調査実施日：平成21年2月3日（火）

## 1 各種情報の集約化と積極的な情報提供

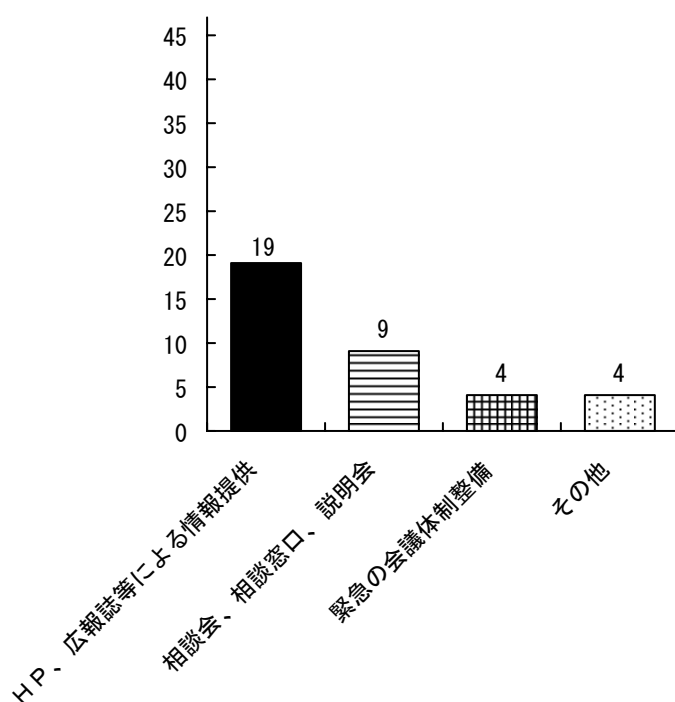
「新たな取組や従来の取組の見直し」を実施したのは29団体、「今後の対応予定、課題等」があるとしているのは32団体であった<sup>3</sup>。

「新たな取組や従来の取組の見直し」の内容を見ると、「HP、広報誌等による情報提供」が19団体、「相談会、相談窓口、説明会」が9団体、「緊急の会議体制整備」が4団体、「その他」が4団体となっている<sup>4</sup>。

「今後の対応予定、課題等」としては、求職者総合支援センターの設置、ハローワーク、関係機関と連携した情報提供、HPや広報誌等による情報提供、就職面接会や説明会等が見られる。

		団体数
新たな取組や従来の取組の見直し		29
	HP、広報誌等による情報提供	19
	相談会、相談窓口、説明会	9
	緊急の会議体制整備	4
	その他	4
今後の対応予定、課題等		32

新たな取組や従来の取組の見直しの内容



<sup>3</sup> 「新たな取組や従来の取組の見直し」は、第1回本部会議が開催された平成21年1月14日から、本調査を実施した同年2月3日までに実施された取組、「今後の対応予定、課題等」は、それ以降の取組予定等を指しています。1月14日以前の取組状況については、別紙「緊急雇用対策取組指針」に沿った取組状況調査結果一覧表に記載しています。

<sup>4</sup> 複数の取組を行っている団体があるため、新たな取組や従来の取組の見直しを行った団体数は、内容ごとの団体数の合計と一致しません。以下、全て同様。

## 2 人材不足への効果的な対応

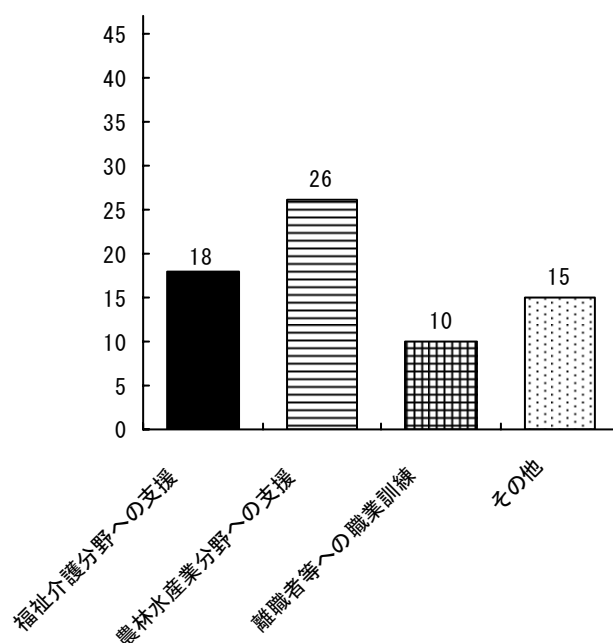
「新たな取組や従来の取組の見直し」を実施したのは37団体、「今後の対応予定、課題等」があるとしているのは41団体であった。

「新たな取組や従来の取組の見直し」の内容を見ると、「福祉介護分野への支援」が18団体、「農林水産業分野への支援」が26団体、「離職者等への職業訓練」が10団体、「その他」が15団体となっている。

「今後の対応予定、課題等」としては、ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業の検討、人材不足分野への支援拡大、離職者への訓練などの支援強化等が見られる。

		団体数
新たな取組や従来の取組の見直し		37
福祉介護分野への支援		18
農林水産業分野への支援		26
離職者等への職業訓練		10
その他		15
今後の対応予定、課題等		41

新たな取組や従来の取組の見直しの内容



### 3 緊急雇用対策の相互乗り入れ

「新たな取組や従来の取組の見直し」を実施したのは6団体、「今後の対応予定、課題等」があるとしているのは16団体であった。

「新たな取組や従来の取組の見直し」の内容としては、一時入居要件の緩和（県内在住、在勤要件を撤廃）や他県との合同による経済団体への緊急雇用要請の実施が見られた。

「今後の対応予定、課題等」としては、他県との合同企業説明会の共同開催が唯一具体的に挙げられているほかは、多くの団体が近隣県との連携の可能性について検討している段階にとどまっている。

	団体数
新たな取組や従来の取組の見直し	6
今後の対応予定、課題等	16

#### ○ 新たな取組や従来の取組の見直しの事例

取組の内容	連携団体
四国経済連合会に対し、四国4県等13機関が連携して、非正規労働者の雇用の安定、新規学校卒業者に対する内定取消しの防止、離職者の就職支援をはじめとする雇用の維持と求人の確保等について、緊急要請を実施	徳島県
	香川県
	愛媛県
	高知県
	4県教育委員会
	4労働局
	四国経済産業局
(合計13機関)	

#### 4 緊急雇用対策に関わる市町村との連携、民間企業・NPO等との協働

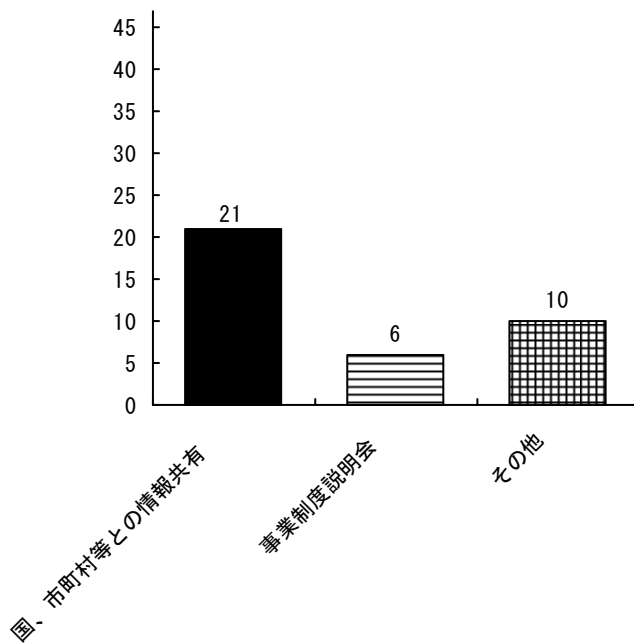
「新たな取組や従来取組の見直し」を実施したのは29団体、「今後の対応予定、課題等」があるとしているのは28団体であった。

「新たな取組や従来取組の見直し」の内容を見ると、「国、市町村等との情報共有（雇用対策会議や意見交換会の開催など）」が21団体、「事業制度説明会」が6団体、「その他」が10団体となっている。

「今後の対応予定、課題等」としては、市町村などの関係機関との連携強化や会議体の設置、ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業の検討等が見られる。

		団体数
新たな取組や従来取組の見直し		29
	国、市町村等との情報共有	21
	事業制度説明会	6
	その他	10
今後の対応予定、課題等		28

新たな取組や従来取組の見直しの内容



## 5 緊急雇用対策の執行にあたっての柔軟な対応

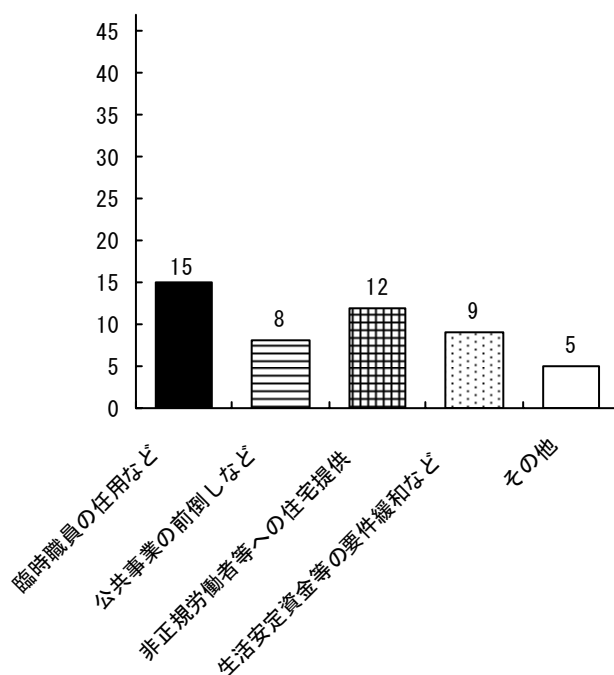
「新たな取組や従来の取組の見直し」を実施したのは31団体、「今後の対応予定、課題等」があるとしているのは38団体であった。

「新たな取組や従来の取組の見直し」の内容を見ると、「臨時職員の任用など」が15団体、「公共事業の前倒しなど」が8団体、「非正規労働者等への住宅提供」が12団体、「生活安定資金等の要件緩和など」が9団体、「その他」が5団体となっている。

「今後の対応予定、課題等」としては、ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業の検討等が見られる。

		団体数
新たな取組や従来の取組の見直し		31
	臨時職員の任用など	15
	公共事業の前倒しなど	8
	非正規労働者等への住宅提供	12
	生活安定資金等の要件緩和など	9
	その他	5
今後の対応予定、課題等		38

新たな取組や従来の取組の見直しの内容



## 6 その他（上記以外の新たな取組や効果的な実施例等）

「新たな取組や従来の取組の見直し」を実施したのは28団体、「今後の対応予定、課題等」があるとしているのは32団体であった。

「新たな取組や従来の取組の見直し」の内容を見ると、制度融資の改善や拡充、労働相談等の継続実施、要請活動等が見られる。

「今後の対応予定、課題等」としては、平成21年度予算による更なる追加対策の実施等が見られる。

	団体数
新たな取組や従来の取組の見直し	28
今後の対応予定、課題等	32

### ○ 新たな取組や従来の取組の見直しの事例

取組の内容	団体
消費の下支え対策として、公共事業の追加・前倒し、自動車分野の環境対策、住宅対策の実施	秋田県
総合評価方式の評価項目に「社員（下請けを含む）の新規雇用」を新設し、県内居住者の雇用に取り組む企業を優遇し、雇用の創出を促す	埼玉県
雇用奨励金制度の創設	鳥取県
県の発注・調達において離職者を雇用する企業や団体を優先する仕組みの導入	佐賀県